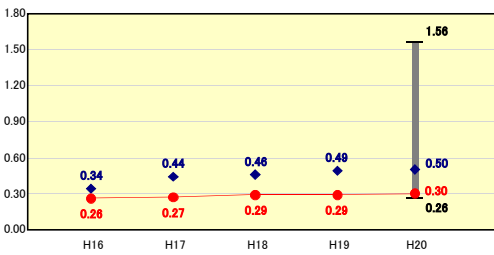


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

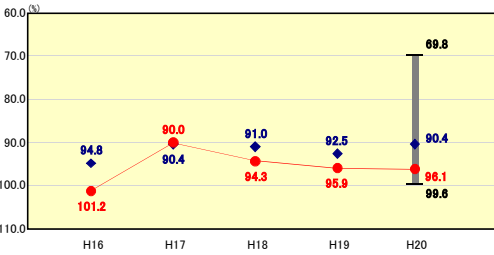
財政力
財政力指数 [0.30]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

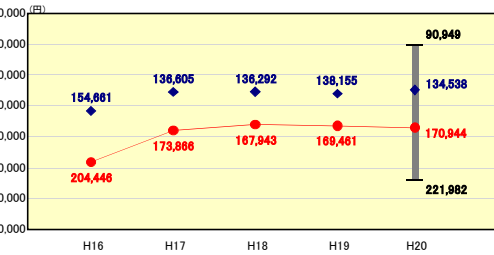
類似団体内順位 74/89
全国市町村平均 0.50
大分県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性
経常収支比率 [96.1%]



類似団体内順位 78/89
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

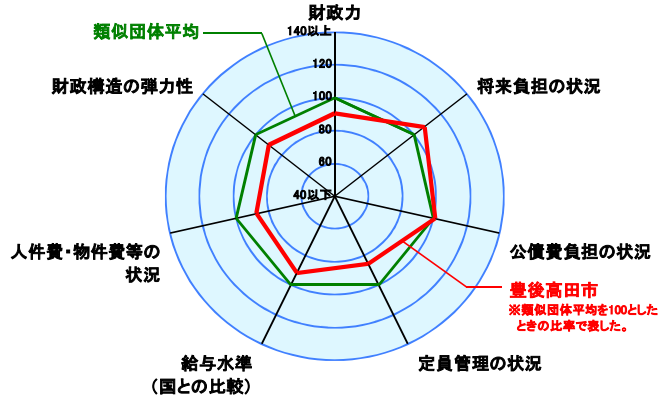
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,944円]



類似団体内順位 76/89
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

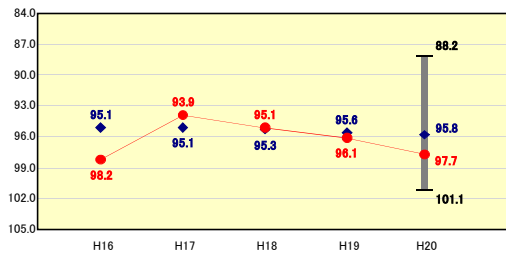
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	24,688	人(H21.3.31現在)
面積	206.64	km ²
標準財政規模	8,837,248	千円
歳入総額	15,448,927	千円
歳出総額	15,102,866	千円
実質収支	281,115	千円



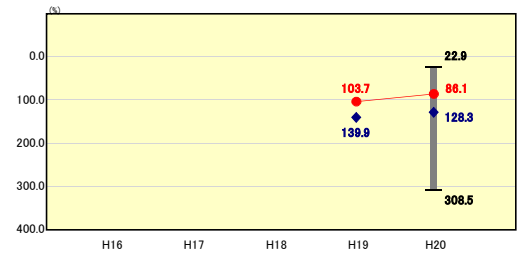
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [97.7]



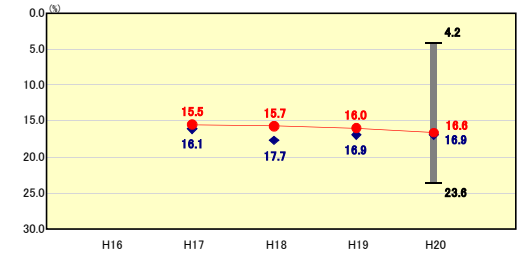
類似団体内順位 69/89
全国市町村平均 98.4
大分県市町村平均 94.6

将来負担の状況
将来負担比率 [86.1%]



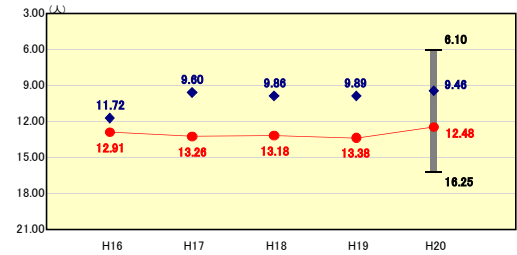
類似団体内順位 16/89
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

公債費負担の状況
実質公債費比率 [16.6%]



類似団体内順位 45/89
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [12.48人]



類似団体内順位 76/89
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

- 財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末33.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回る状況である。今後も集中改革プランに沿って、定員管理の適正化(合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の人員削減を行う)等の取組みを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率：平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職8~10%、一般職5%)や定員管理の適正化により職員給与は削減しているものの、団塊世代の定年退職による退職手当(H19 11人、H20 15人)及び公営企業会計への繰入金等の増加により、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し96.1%となり、類似団体平均より5.7ポイント高い状況である。今後も、集中改革プラン等に基づき、人件費や物件費等の経常的経費の削減を行う。さらに建設事業計画の実施期間や事業費の見直しにより地方債の縮減を図り、経常収支比率の抑制に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、定員管理の適正化から見て高い水準であり、今後も集中改革プランをはじめとする行財政改革を確実に実施し、抑制を図る必要がある。
- ラスパイレス指数：平成18年度からの集中改革プランに基づく給与構造改革、職員の給料のカット(一般職5%)の実施により、類似団体の中では低い水準にある。今後も適正な給与水準の維持に努める。

- 将来負担比率：類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債残高が若干増加しているものの、平成20年度中に借り入れた地域総合整備資金貸付金に係る充当可能特定歳入が大幅に増えたことによる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、健全財政の確保に努める。
- 実質公債費比率：大型投資事業の適切な取捨選択及び交付税措置の手厚い過疎債や合併特例債等の活用などにより、類似団体平均より0.3ポイント低い状況にある。しかし、平成18年度よりケーブルネットワーク施設整備事業に取り組んでいるため、今後上昇する見込である。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。
- 人口1,000人当たり職員数：平成17年3月31日に1市2町で合併を行い、平成20年度までに76人の削減を行ったが、類似団体内ではかなり高い水準にある。引き続き、集中改革プラン等に基づき、合併後10年間で全職員数の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図る。